



2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月5日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東
 コード番号 7731 URL <https://www.nikon.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役兼社長執行役員（氏名）馬立 稔和
 問合せ先責任者（役職名）財務・経理本部長（氏名）奥村 徹也（TEL）03-6433-3626
 四半期報告書提出予定日 2020年11月5日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（マスコミ・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	175,647	△39.7	△46,635	—	△38,896	—	△31,537	—	△8,911	—
2020年3月期第2四半期	291,052	△13.3	17,504	△42.9	20,138	△40.6	16,343	△28.4	7,511	△77.2
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2021年3月期第2四半期	△85.90		△85.90							
2020年3月期第2四半期	41.70		41.55							

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	994,435	529,289	528,240	53.1
2020年3月期	1,005,881	541,760	540,652	53.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	10.00	40.00
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	△27.2	△75,000	—	△70,000	—	△50,000	—	△136.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	378,336,521株	2020年3月期	378,336,521株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	11,192,733株	2020年3月期	11,216,862株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	367,130,227株	2020年3月期2Q	391,934,195株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(減損損失)	14
(偶発負債)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)の経済状況は、前期より続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前半は世界的に景気的大幅な落ち込みが見られましたが、各国が打ち出した財政・金融政策が下支えとなり、後半はより総じて緩やかな改善傾向にありました。

事業別では、映像事業においては、デジタルカメラ市場の縮小傾向に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市場の低迷が続きました。精機事業においては、FPD関連分野は中小型パネル用の設備投資は回復基調となり、大型パネル用の設備投資は堅調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により繰り延べられていた装置販売は回復の動きが見られました。一方、半導体関連分野の設備投資は堅調に推移しました。ヘルスケア事業においては、バイオサイエンス分野及び眼科診断分野ともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、市況は引き続き低調に推移しました。

当社グループでは、2019年5月に発表した中期経営計画の下、「持続的・中長期的な企業価値向上」に向けて、引き続き各種施策に取り組みました。

まず、「新たな収益の柱の創出」として、光を使った独自性の高い製品の開発・販売に注力しました。その一環として、光加工機を市場に投入し拡販に努め、次世代モデルの開発にも取り組むとともに、シナジーが創出できる他社とのアライアンスを推進するなど、材料加工事業の立ち上げを加速しました。

また、「既存事業の収益力強化」として、映像事業においてより踏み込んだ構造改革による事業の再構築を図るとともに、主力事業において生産・販売体制見直しに加え、物流改革、さらなる管理間接業務のスリム化などによるコスト改革に取り組み、収益性の向上に努めています。

さらに、指名審議委員会の活動を強化し、取締役会の多様性拡大に取り組むなど、コーポレート・ガバナンス強化にも努めました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,756億47百万円、前年同期比1,154億5百万円(39.7%)の減収、営業損失は466億35百万円(前年同期は175億4百万円の営業利益)、税引前四半期損失は388億96百万円(前年同期は201億38百万円の税引前四半期利益)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は315億37百万円(前年同期は163億43百万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益)となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

なお、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントに変更があり、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

① 映像事業

レンズ交換式デジタルカメラは、2020年8月にフルサイズミラーレスカメラのベーシックモデル「Z 5」を発売するとともに、ミラーレスカメラ用交換レンズのラインナップを拡充させ、プロ・趣味層向け中高級機の拡販に努めました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要低迷からは回復傾向にあるものの、市場縮小は続き、販売台数は減少しました。

これらの結果、当事業の売上収益は644億円、前年同期比45.9%減となり、市場の縮小傾向の加速を勘案して将来計画を見直し、固定資産の減損損失を計上したこともあり、営業損失は274億15百万円(前年同期は20億26百万円の営業利益)となりました。

② 精機事業

FPD露光装置分野では、7月から据付作業を再開したものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う渡航制限等の影響により、据付できた装置は限られました。これにより、装置販売台数が減少し、減収減益となりました。

半導体露光装置分野では、主要顧客の投資一巡の影響等もあり販売台数が減少し、減収となりました。加えて、開発及び改造目的で設備転用する装置等について廃棄・評価損を計上したこともあり、減益となりました。

これらの結果、当事業の売上収益は638億19百万円、前年同期比45.8%減となり、営業損失は60億52百万円（前年同期は260億53百万円の営業利益）となりました。

③ ヘルスケア事業

バイオサイエンス分野は、地域による濃淡はあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け減収となりました。

眼科診断分野も、営業力強化施策等、諸施策の効果が現れ始めているものの減収となりました。

これらの結果、当事業の売上収益は257億11百万円、前年同期比14.6%減、営業損失は23億58百万円（前年同期は12億23百万円の営業損失）となりました。

④ 産業機器・その他

産業機器事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う顧客の投資抑制や販売活動の制約により減収となりましたが、経費の抑制により赤字幅は縮小しました。

また、その他事業において、主に国内生産拠点の映像事業に関連する固定資産の減損損失を計上しました。

この結果、これらの事業等を含む売上収益は217億17百万円、前年同期比10.4%減、営業損失は29億51百万円（前年同期は18億32百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて114億45百万円減少し、9,944億35百万円となりました。これは主に、保有する株式の時価上昇等により非流動資産に含まれるその他の金融資産が330億9百万円増加した一方、現金及び現金同等物が202億31百万円、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産が220億96百万円減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて10億26百万円増加し、4,651億46百万円となりました。これは主に、前受金が192億66百万円増加した一方、仕入債務及びその他の債務が133億88百万円減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて124億71百万円減少し、5,292億89百万円となりました。これは主に、保有する株式の時価上昇等によりその他の資本の構成要素が209億13百万円増加した一方、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上や剰余金の配当処分により利益剰余金が334億69百万円減少したためです。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び償却費147億44百万円、減損損失188億68百万円の計上に加え、前受金の増加202億71百万円があった一方、税引前四半期損失の計上、棚卸資産の増加、仕入債務及びその他の債務の減少により133億37百万円の支出（前年同期は189億11百万円の収入）となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、無形資産の取得による支出があった一方、投資有価証券の売却による収入が90億96百万円あり、11億72百万円の収入（前年同期は150億60百万円の支出）となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース負債の返済による支出、配当金の支払により74億45百万円の支出（前年同期は276億51百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は6億21百万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ202億31百万円減少し、3,038億2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の事業環境は、映像事業では、新型コロナウイルス感染症拡大による市況悪化は緩和したものの、デジタルカメラ市場の縮小は続くことが予想されます。精機事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による不透明感があるものの、FPD関連分野は中小型パネル用の設備投資は回復基調にあり、大型パネル用の設備投資は堅調に推移すると見込まれます。半導体関連分野は、堅調に推移すると見込まれます。ヘルスケア事業では、バイオサイエンス分野、眼科診断分野ともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きいものの、当期末に向けては持ち直しの動きが継続するものと見込まれます。

なお、2021年3月期の連結業績予想については、10月30日に公表した「一時費用の計上及び2021年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	324,034	303,802	△20,231
売上債権及びその他の債権	87,779	77,832	△9,947
棚卸資産	246,530	262,541	16,011
その他の金融資産	2,901	684	△2,217
その他の流動資産	15,960	14,367	△1,593
流動資産合計	677,203	659,226	△17,977
非流動資産			
有形固定資産	106,369	87,637	△18,732
使用権資産	15,265	13,538	△1,727
のれん及び無形資産	46,895	45,257	△1,637
退職給付に係る資産	4,624	4,614	△10
持分法で会計処理されている投資	10,002	10,459	457
その他の金融資産	84,068	117,077	33,009
繰延税金資産	58,890	54,647	△4,243
その他の非流動資産	2,564	1,979	△585
非流動資産合計	328,677	335,209	6,532
資産合計	1,005,881	994,435	△11,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	68,856	55,468	△13,388
社債及び借入金	20,950	20,947	△3
未払法人所得税	1,845	2,661	815
前受金	175,894	195,160	19,266
引当金	5,161	4,391	△770
その他の金融負債	27,210	25,747	△1,463
その他の流動負債	30,238	28,023	△2,215
流動負債合計	330,154	332,396	2,242
非流動負債			
社債及び借入金	102,778	102,142	△637
退職給付に係る負債	11,047	11,313	265
引当金	4,989	4,996	7
繰延税金負債	3,589	3,323	△266
その他の金融負債	9,232	8,760	△471
その他の非流動負債	2,332	2,217	△115
非流動負債合計	133,966	132,750	△1,216
負債合計	464,121	465,146	1,026
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	46,369	46,475	106
自己株式	△17,639	△17,600	38
その他の資本の構成要素	△39,502	△18,590	20,913
利益剰余金	485,948	452,480	△33,469
親会社の所有者に帰属する持分	540,652	528,240	△12,412
非支配持分	1,108	1,049	△59
資本合計	541,760	529,289	△12,471
負債及び資本合計	1,005,881	994,435	△11,445

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	291,052	100.0	175,647	100.0	△115,405
売上原価	△174,644	△60.0	△118,135	△67.3	56,509
売上総利益	116,408	40.0	57,512	32.7	△58,896
販売費及び一般管理費	△101,460		△85,653		15,807
その他営業収益	5,203		2,141		△3,062
その他営業費用	△2,647		△20,635		△17,989
営業利益又は損失(△)	17,504	6.0	△46,635	△26.6	△64,139
金融収益	2,621		8,549		5,928
金融費用	△1,025		△1,575		△549
持分法による投資利益	1,039		765		△274
税引前四半期利益又は損失(△)	20,138	6.9	△38,896	△22.1	△59,034
法人所得税費用	△3,743		7,351		11,093
四半期利益又は損失(△)	16,396	5.6	△31,545	△18.0	△47,941
四半期利益又は損失(△)の帰属 親会社の所有者	16,343	5.6	△31,537	△18.0	△47,880
非支配持分	53		△8		△61
四半期利益又は損失(△)	16,396	5.6	△31,545	△18.0	△47,941
1株当たり四半期利益又は損失(△) 基本的1株当たり四半期利益 又は損失(△)(円)	41.70		△85.90		
希薄化後1株当たり四半期利益 又は損失(△)(円)	41.55		△85.90		

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	増減
四半期利益又は損失(△)	16,396	△31,545	△47,941
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△286	23,008	23,295
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△5	2	7
純損益に振り替えられることのない項目合計	△291	23,010	23,302
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	△8,587	△214	8,373
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	40	△160	△200
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△46	△2	44
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△8,593	△377	8,217
税引後その他の包括利益	△8,885	22,634	31,519
四半期包括利益	7,511	△8,911	△16,422
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	7,515	△8,885	△16,400
非支配持分	△4	△26	△22
四半期包括利益	7,511	△8,911	△16,422

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2019年4月1日残高	65,476	81,424	△13,044	8,544	△835
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△274	△51
四半期包括利益合計	—	—	—	△274	△51
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△10,001	—	—
株式報酬取引	—	174	23	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△589	—
所有者との取引額等合計	—	174	△9,978	△589	—
2019年9月30日残高	65,476	81,598	△23,022	7,681	△886
2020年4月1日残高	65,476	46,369	△17,639	1,108	△964
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	23,036	△0
四半期包括利益合計	—	—	—	23,036	△0
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△0	—	—
株式報酬取引	—	106	39	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,739	—
所有者との取引額等合計	—	106	38	△1,739	—
2020年9月30日残高	65,476	46,475	△17,600	22,404	△965

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2019年4月1日残高	△27,723	21	△19,992	502,056	615,920	806	616,726
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	16,343	16,343	53	16,396
その他の包括利益	△8,542	40	△8,828	—	△8,828	△57	△8,885
四半期包括利益合計	△8,542	40	△8,828	16,343	7,515	△4	7,511
剰余金の配当	—	—	—	△11,905	△11,905	△42	△11,947
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△10,001	—	△10,001
株式報酬取引	—	—	—	—	197	—	197
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	26	26
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△589	589	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△589	△11,316	△21,709	△17	△21,726
2019年9月30日残高	△36,265	61	△29,409	507,083	601,726	785	602,511

2020年4月1日残高	△39,699	53	△39,502	485,948	540,652	1,108	541,760
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	△31,537	△31,537	△8	△31,545
その他の包括利益	△223	△160	22,652	—	22,652	△18	22,634
四半期包括利益合計	△223	△160	22,652	△31,537	△8,885	△26	△8,911
剰余金の配当	—	—	—	△3,671	△3,671	△43	△3,714
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△1	—	△1
株式報酬取引	—	—	—	—	145	—	145
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	10	10
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△1,739	1,739	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1,739	△1,932	△3,527	△33	△3,560
2020年9月30日残高	△39,923	△107	△18,590	452,480	528,240	1,049	529,289

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△は損失)	20,138	△38,896
減価償却費及び償却費	16,807	14,744
減損損失	161	18,868
受取利息及び受取配当金	△2,014	△1,443
持分法による投資損益(△は益)	△1,039	△765
固定資産売却損益(△は益)	△3,993	△117
支払利息	924	693
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	29,337	9,995
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,261	△16,510
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△15,456	△14,859
前受金の増減額(△は減少)	5,958	20,271
引当金の増減額(△は減少)	△142	△706
その他	△3,476	△5,617
小計	25,945	△14,343
利息及び配当金の受取額	2,457	1,790
利息の支払額	△900	△717
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△8,591	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,911	△13,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,200	△6,649
有形固定資産の売却による収入	4,017	506
無形資産の取得による支出	△3,101	△3,047
投資有価証券の取得による支出	△5,998	△582
投資有価証券の売却による収入	—	9,096
定期預金の預入による支出	△743	—
定期預金の払出による収入	376	1,854
その他	589	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,060	1,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,250	△0
リース負債の返済による支出	△3,510	△3,703
配当金の支払額	△11,891	△3,671
非支配持分への配当金の支払額	△42	△43
自己株式の取得による支出	△10,001	△1
その他	44	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,651	△7,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,014	△621
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△31,814	△20,231
現金及び現金同等物の期首残高	411,055	324,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	379,241	303,802

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間の会計上の見積りに使用する前提条件及び将来計画につきましては、経済や市場、消費動向、また当社グループの各事業が属する産業における需要や供給の変化等を踏まえて算定しております。新型コロナウイルス感染症の収束時期は現時点で不透明な状況にありますが、会計上の見積りに際しては、前連結会年度同様に、2021年3月期の後半より経済活動の復旧が開始する前提としております。

足元の業績は改善傾向にあるものの、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うデジタルカメラ市場の縮小傾向の加速を勘案し、映像事業の将来計画の見直しを実施致しました。

当将来計画を使用し非金融資産の減損判定を行った結果、当第2四半期連結累計期間に減損損失を計上しております。詳細については、「(減損損失)」をご参照ください。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡、細胞培養観察装置、超広角走査型レーザー検眼鏡などバイオサイエンス分野や眼科診断分野の製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

2020年4月1日付で、半導体露光装置周辺ビジネスの拡大を目的とした事業移管を実施しております。この事業移管に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれない事業セグメント「産業機器・その他」における半導体関連製品事業を「精機事業」に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益							
外部顧客からの売上収益	119,054	117,677	30,093	24,228	291,052	—	291,052
セグメント間の売上収益	433	396	88	30,154	31,072	△31,072	—
売上収益合計	119,487	118,073	30,181	54,382	322,124	△31,072	291,052
セグメント利益 又は損失 (△)	2,026	26,053	△1,223	1,832	28,688	△11,184	17,504
金融収益							2,621
金融費用							△1,025
持分法による投資利益							1,039
税引前四半期利益 又は損失 (△)							20,138

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△1,717百万円、在外子会社の清算による換算差額累計額の純損益への振替△1,753百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△7,714百万円が含まれております。なお、全社損益△7,714百万円には、要約四半期連結損益計算書のその他営業収益に計上されている土地の売却益3,888百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益							
外部顧客からの売上収益	64,400	63,819	25,711	21,717	175,647	—	175,647
セグメント間の売上収益	285	274	63	25,382	26,004	△26,004	—
売上収益合計	64,686	64,093	25,774	47,099	201,651	△26,004	175,647
セグメント利益 又は損失 (△)	△27,415	△6,052	△2,358	△2,951	△38,775	△7,860	△46,635
金融収益							8,549
金融費用							△1,575
持分法による投資利益							765
税引前四半期利益 又は損失 (△)							△38,896
その他の項目							
減損損失(注3)	15,621	—	—	3,247	18,868	—	18,868

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、デジタルソリューションズ事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益又は損失(△)」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去434百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△8,294百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。

(注3) 減損損失の主な内訳は、「(減損損失)」に記載されております。

(減損損失)

減損損失を認識した非金融資産

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うデジタルカメラ市場の縮小傾向の加速を勘案し、映像事業の将来計画の見直しを実施いたしました。これを受けて、資金生成単位で回収可能価額を見積もった結果、主にタイや国内の一部の生産子会社において回収可能価額が固定資産の帳簿価額を下回った為、映像事業及び産業機器・その他で減損損失を15,498百万円及び2,603百万円計上しております。また、固定資産の今後の使用見込を調査した結果、当社及び国内連結子会社の今後の具体的な使用を見込んでいない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、映像事業及び産業機器・その他において減損損失を123百万円及び644百万円計上しております。回収可能価額は主に処分コスト控除後の公正価値に基づいて算定しております。

この結果、有形固定資産、使用権資産及び無形資産において減損損失を18,868百万円計上しております。なお、減損損失は要約四半期連結損益計算書の「その他営業費用」に含まれております。

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所に対して上告受理申立を行い、同年3月、最高裁判所は当該申立を受理して審理に入っております。なお、現時点において最終的な判決の結果を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

その他の案件においては、現時点において、当社連結の業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。